

# 令和元年度評価対象政策等一覧

## 1 主要な政策に係る評価（6件）及び平成31年度事前分析表（19件）

総務省では所管する19の主要な政策について、原則3年に1回、実績評価方式による評価を実施。本年度は6政策について評価を行い、その他の13政策についてはモニタリングを実施。

- ・政策1 適正な行政管理の実施
- ・政策3 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等
- ・政策8 電子政府・電子自治体の推進
- ・政策9 情報通信技術の研究開発・標準化の推進
- ・政策10 情報通信技術高度利活用の推進
- ・政策15 郵政行政の推進

## 2 事後事業評価（5件）

平成30年度までに終了した事業のうち、総事業費10億円以上のものなど事後の検証が必要と認められる研究開発について評価を実施。

- ・膨大な数の自律型モビリティシステムを支える多様な状況に応じた周波数有効利用技術の研究開発（※）
- ・テラヘルツ波デバイス基盤技術の研究開発（※）
- ・地上テレビジョン放送の高度化技術に関する研究開発（※）
- ・第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発（※）
- ・ミリ波帯による高速移動用バックホール技術の研究開発（※）

## 3 事前事業評価（3件）

令和2年度概算要求を行う事業のうち、予定総事業費が10億円以上と見込まれる研究開発について評価を実施。

- ・多言語翻訳の高度化に関する研究開発
- ・グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発
- ・仮想空間における高精度電波模擬システム実現に向けた研究開発

## 4 租税特別措置等に係る評価（4件）

令和2年度税制改正要望を行う法人税、法人住民税及び法人事業税関係の租税特別措置等について評価を実施。

- ・5G投資促進税制【国税】【地方税】
- ・過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置【国税】
- ・地域データセンター整備促進税制【国税】【地方税】
- ・中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置【国税】【地方税】

（※）事後事業評価書（5件）については、後日公表いたします。